

# 【下関市総合教育会議議事録】

## 令和元年度第2回下関市総合教育会議

開催日時	令和元年12月2日（月） 10:00～11:30
開催場所	下関市役所 5階大会議室
出席委員の氏名	前田 晋太郎（市長） 児玉 典彦（教育長） 小田 耕一（教育長職務代理者） 藤井 悦子（教育委員） 吉村 邦彦（教育委員） 児島 まさ子（教育委員）
欠席委員の氏名	欠席なし
委員、関係者及び傍聴人を除くほか議場に出席した者の氏名	総合政策部長 植田 恵理子 教育部長 竹内 徹 教育部次長 藤田 信夫 教育部次長 三井 清 教育調整監 萬松 佳行 教育政策課長 田村 尚美 学校教育課長 大田 一夫 教育指導監（生徒指導推進室長） 瀬下 信二 教育研修課長 岡 良治 学校支援課 大賀 健 学校保健給食課長 山本 匡章 生涯学習課 異儀田 正康 教育政策課長補佐 内田 泰敬 教育政策課主査 倉前 啓介 教育政策課係長 荒川 宏樹 教育政策課主任 峰岡 優介
傍聴人の数	1人

次第（目次）

【開会の宣告】 .....	P 3
【市長挨拶】 .....	P 3
【教育長挨拶】 .....	P 3
【協議・調整事項】	
(1) 教育大綱・教育振興基本計画について .....	P 3
(2) 安心・安全で、安定した給食の提供について .....	P 5
(3) 教育の I C T 化の推進について .....	P 9
【その他】 .....	P 14
【閉会の宣告】 .....	P 15

## 【開会の宣告】

竹内徹（教育部長）

ただいまから、令和元年度第2回下関市総合教育会議を開催いたします。  
資料の確認です。「次第」「名簿」「配席図」「資料①～⑤」になります。よろしいでしょうか。  
それでは、総合教育会議の主催者であります前田市長に開会のご挨拶をお願いいたします。

## 【市長挨拶】

前田晋太郎（市長）

皆さん、おはようございます。令和2回目の総合教育会議ということで、教育委員の皆様、お忙しい中ご出席いただきありがとうございます。また、日頃から、学校行事や様々な子供達に関する事について、いろいろと力をお借りできていることをうれしく思っています。

本日は、大きく3つのテーマで、どれも大切な内容になりますので、皆さんの忌憚のないご意見をいただきたいと考えております。

本年度は、教育委員会にも本当に頑張ってもらっていて、学校にエアコンが整備されました。いろいろなところで話題に出ています。保護者からの喜びの声や、現場の先生方からも「子供が勉強に集中できる」等いただいています。猛暑対策として子供を安心して学校に行かせられる体制ができたことは、大きな一歩であると思います。子供達は将来の下関市にとっての宝でございますし、教育は国家百年の計とも言います。ここに留まることなく、これからはしっかりと力を入れて、子供達第一主義の下関市でありたいと思いますので、本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

竹内徹（教育部長）

ありがとうございました。続きまして教育委員会を代表して、児玉教育長にご挨拶をお願いいたします。

## 【教育長挨拶】

児玉典彦（教育長）

皆さん、おはようございます。教育委員会を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

教育委員会においては、「夢への挑戦 生き抜く力 胸に誇りと志」の教育理念のもと、「学びが好きな子ども」の育成と「学びの街・下関」の実現を目指しているところです。

本日の協議・調整事項は、「教育大綱・教育振興基本計画」、「安心・安全で、安定した給食の提供」、「教育のICT化の推進」となっています。教育委員会事務局からも説明がありますが、教育委員の皆さんも自分の思いをしっかりと市長へ伝えるとともに、市長の思いもしっかりと受け止めてもらえたらと思います。

どうか、前田市長におかれましては、本市の教育の発展に今後とも格別なご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。挨拶といたします。どうぞよろしくお願いいたします。

竹内徹（教育部長）

ありがとうございました。それでは協議・調整事項に入ります。  
これより、議事の進行を前田市長をお願いいたします。

## 【協議・調整事項】

### （1）教育大綱・教育振興基本計画について

前田晋太郎（市長）

それでは協議・調整事項「（1）教育大綱・教育振興基本計画について」に入ります。まずは事務局から説明をお願いします。

田村尚美（教育政策課長）

教育政策課の田村と申します。教育大綱及び教育振興基本計画についてご説明いたします。資料①をご覧ください。

法律上の位置づけは資料の表のとおりですが、策定主体が教育大綱は市長、教育振興基本計画は地方自治体となっています。教育振興基本計画は教育行政を所管する教育委員会において策定しており、教育大綱は総合教育会議において協議して市長が定めることとされています。いずれも国の教育振興基本計画を参酌し、その地域の実情に応じて教育の振興に関する計画として策定することとされており、教育大綱は策定が義務であり、教育振興基本計画の策定は努力義務となっています。

次に、大綱に関する文部科学省の考え方ですが、地方自治体が教育振興基本計画を定めている場合には、その中の目標や施策の根本となる方針の部分を大綱として位置付けてもよいとされ、総合教育会議において教育委員会と協議・調整して、教育振興基本計画を教育大綱に代えることができるとしています。

本市の教育大綱と教育振興基本計画の策定状況ですが、現在の教育振興基本計画は平成27年5月に策定したもので、計画期間は平成27年度～31年度となっており、今年度から次期計画の改定作業に着手いたします。教育大綱につきましては、平成27年5月に開催した総合教育会議での協議・調整を経て、教育振興基本計画を教育大綱として位置付けています。

次期教育大綱と教育振興基本計画の整理についてですが、本市教育委員会が策定する次期教育振興基本計画に掲げる「教育理念」、「基本目標」、「基本方針」をもって教育大綱としたいと考えています。「教育理念」、「基本目標」、「基本方針」の案は、資料にお示ししているとおりで、「基本目標」と「基本方針」は現計画のものであり、今後、本市の次期総合計画との整合や次年度予算編成等と各教育施策の体系整理の作業に伴って調整をすることになりますのでご了承ください。

説明は以上です。

前田晋太郎（市長）

ただいま説明がありましたように、法律の定めるところにより、自治体は教育振興基本計画を定め、市長は教育大綱を定めることとなっています。そして、教育大綱は、教育振興基本計画の目標や施策の根本となる方針の部分を教育大綱として位置付けることができるということでございます。また、教育振興基本計画をもって教育大綱とする判断は、総合教育会議において諮ることとされているということです。このことについて、皆さんのご意見をいただきたいと存じます。

吉村邦彦（教育委員）

理念、目標、方針ということで見ていますが、非常に素晴らしい言葉だと思います。学校現場の先生方はこれらを目指す認識を持たれていると思いますが、保護者の方や市民の方に、市としてこのような方針等を持ってやっているということがなかなか伝わっていないのではないかと思います。せっかく良い言葉、良い方向でやられているということを、もっと多くの方に伝えられたらいいと思います。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございます。認識を高めるためにしっかりと情報発信していく努力が必要ということですね。他にございますか。

小田耕一（教育長職務代理者）

教育大綱にしても、教育振興基本計画にしても、教育施策のトップに立つものですので、そこに些かのずれもない方がいいと思います。たくさんの文言があって、その解釈や整合に力をかけなければいけないという状態にならないよう、同じ文言であって整合がとれているという状態を保つために、教育大綱と教育振興基本計画が同じものであることが大切だと思っています。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございます。教育大綱と教育振興基本計画が同じものであった方が良いという点は、皆さん概ね同じ認識なのではないかと思えます。教育大綱の内容となる「教育理念」、「基本目標」、「基本方針」についてですが、「教育理念」は児玉教育長の信念が込められているものですし、「基本目標」「基本方針」は、今後の本市の総合計画との整合性を図る必要や、新年度予算等の施策の体系整理が必要となってくることから、今後事務局でしっかりと熟成させていってもらえればと思えますが、皆さんご意見がありますでしょうか。

藤井悦子（教育委員）

「【基本目標Ⅲ】社会全体の教育力を高めます（基本方針）③学校・家庭・地域の連携」とありますが、その後に「共働」という言葉を付け加えていただけたらと思えます。「連携」だと受け身の意識になりますが、「共働」であれば同じ目的のために対等の立場で協力し合うということになります。主体的な意識の転換から、学校・家庭・地域がパートナーとして連携・共働関係になるということで、「共働」を加えていただけたらと思えます。

前田晋太郎（市長）

受動的ではなく、能動的・主体的に協力していくという意味で「共働」を加えたらよいのではという意見ですね。参考にして進めていただければと思えます。

確認ですが、この会議の場で教育大綱・教育振興基本計画の一言一句を確定させるのですか。

児玉典彦（教育長）

今日の時点では、教育大綱と教育振興基本計画が同一でよいかということの確認になります。

前田晋太郎（市長）

私からの意見ですが、かねてから言われている人口減少や若者の流出に対して、幼い時から子供達に意識させるということが是か非かと悩んでいます。いろいろな地方でも声が挙がっていて、自分の故郷は自分達で守らなければならないということを、日頃の施策で表現するのもちろんですが、教育の理念や方針に入れてもいいものかどうかということをお皆さんに考えていただきたいと思えます。適切であるかは別にして、「郷土愛」であるとか「ふるさと」等をここにに入れてもいいものかどうかを検討してほしいと思えます。

児玉典彦（教育長）

市長がご指摘された件については、学校が先行しています。これらの理念等を受け、学校の教育目標という形に変わり、学校で「地域を愛する、郷土を愛する」ということが教育目標になっています。それに追いつくように理念等を変えるということで問題ないと思えます。

前田晋太郎（市長）

これに関する大きな方針等があれば、教育委員会としても施策を打ち出していきやすいと思えますので、ぜひ検討していただければと思えます。

それでは、特に反対意見はないということで、教育振興基本計画をもって教育大綱とすることといたします。内容につきましては、令和2年5月の総合教育会議で協議することとしたいと思います。

**【協議・調整事項】**

**(2) 安心・安全で、安定した給食の提供について**

前田晋太郎（市長）

次に、「(2) 安心・安全で、安定した給食の提供について」の議論に移ります。昨今、「子供の貧困」問題がクローズアップされています。共稼ぎ世帯の増加に伴いまして、子供の「孤食」の

問題も深刻です。子供達の健全な育成のためには、正しい食生活・食育が欠かせないものだと考えられ、学校給食が果たす役割は非常に大きく、現代の子供達が抱える「食」にまつわる問題を解決するために必要不可欠なものでございます。そのあり方を議論することは重要であると思えます。

まずは、学校給食を取り巻く状況について、事務局から説明をお願いします。

山本匡章（学校保健給食課長）

学校保健給食課です。資料②をご覧ください。

まず、学校給食の現状について説明します。現在の学校給食施設は、センター式6場、自校式38校、計44調理場を運営し、約2万食/日の給食を提供しています。しかし、建物や設備の老朽化が進んでおり、調理場全体の7割以上が築35年以上を経過し、また、未耐震の調理場が13棟あるというのが施設の現状でございます。

次に、現在の学校給食の衛生管理基準ですが、ここに挙げている6項目は、食中毒の原因となる細菌やカビの繁殖を抑制し、虫や異物の混入を防ぐための基準のうち、下関市の施設で対応不十分なものを挙げています。現在の下関市の調理場は、十分な設備を整えられていませんが、調理員達の現場の努力で、安全な給食の提供ができています。より安全で安心な給食を提供するためには、現在の高い衛生管理基準に適合した施設で給食を作ることが必要と考えています。

次に、学校給食の課題として、7項目挙げています。①先ほど説明した施設面での課題、②自校式給食校の調理員の確保が困難であること、③食物アレルギーを持つ児童生徒に可能な範囲で給食を提供すること、④給食食材を扱う業者の減少により食材の確保が困難なこと、⑤食材納入業者の食材配送の負担増、⑥物価上昇による食材費の不足、⑦文科省方針による給食費の公会計化と自治体の直接徴収です。このうち、②と④と⑤は働き手がないという深刻な問題です。給食を安定して提供するためには、現在の給食システム全体を改善する必要があると考えています。

課題解決への取組ですが、様々な課題を解決するための手法の一つとして、現在、学校給食施設の再編整備に取り組んでいます。新下関市場に、老朽化した南部学校給食共同調理場と自校式給食校を取り込む8,000食/日の供給能力を持つ新共同調理場を、民設民営方式で整備する計画を進めています。この取組により、学校給食の抱える多くの問題が解決または改善できると考えています。

以上、簡単ではございますが説明させていただきました。

前田晋太郎（市長）

44の調理場、約2万食/日の供給、未耐震の状況、そして民設民営で新下関市場の位置に南部学校給食共同調理場・自校式給食校を取り込んで8,000食/日を供給できる調理場を整備したいということです。他にもキーワードとしてはアレルギー対策等がございました。日頃、子供達が当たり前のように食べて帰ってくる給食ですが、決して当たり前のように当たり前でないもので、細かいところまで我々大人達が意識を高めていかなくてはならないと思っています。私が懸念しているのは、昔に比べてこれだけ物価が上がってきている中、家庭が負担する給食費自体はほとんど変わっていないという状況で、その分の負荷が子供達に掛かっているのではないかと思います。皆様からしっかり意見をいただきたいと思えます。

吉村邦彦（教育委員）

給食というのは止められない、毎日作り続けなければいけないものです。先日の視察研修には参加できませんでしたが、市長には子供のアレルギーに関する相談をしたこともあります。説明を聞きまして、施設の老朽化という問題についてですが、止められないものであれば、施設の整備計画を20年～25年と期間を決めて捉えていくことが必要だと思います。途中で何かしようとする膨大な予算が必要です。3～5年前には児童生徒の見込数・提供食数も分かるでしょうし、将来の予算を考えて計画的に行っていくべきだと思います。給食がなくなってしまうと、先ほど市長も言われた「孤食」の問題にもつながってきます。行政として、将来を見越した設備投資

の考え方を示すべきではないかと思えます。

藤井悦子（教育委員）

先日、広島のアグリフードサービスを視察いたしました。12,000食／日を作ることでできる大変立派な施設でした。アレルギー対策についても、間違いのないように、器に一人ずつ名前が書いてあり、きちんと管理されていました。食材に関して、民間のノウハウを有意義に使っていらして、特にお米の調達では、きちんと契約農家に依頼してあり、ほかの食材にしても供給が途切れることがないように契約されていました。電動設備も多かったのも、「停電になったらどうするのですか」と質問してみましたら、周囲に他の総合施設もありましたが、「うちに一番に電力供給が再開されるようにしていますし、自家発電もあるので心配ありません」ということでした。また、働く方達は、午前・午後それぞれ4時間ごとの勤務ですが、誰も辞めていかないそうです。皆さん近所にお住いの方達で、年齢的にも保護者世代の方々に「自分の子供に作る」という意識を持たれ、お休みの方がいらしても、代替がすぐに補充され、他の方の負担が増えることがないなど、民間の仕組みが活かされていました。下関市でも、このような民間の力を借りてやっていくべきと思いました。

前田晋太郎（市長）

素晴らしい施設ですね。近くのお母さん方が働きやすい、時間に融通の利くような場ということも聞きました。他にもご意見がありますでしょうか。

児島まさ子（教育委員）

私も一緒に見学してきました。昨今、各所で「行き過ぎた危機管理」とも言われていますが、給食センターに限っては、やり過ぎということはないと感じました。アグリフードサービスは、食物の搬入、製造、最後の掃除まで、本当に衛生管理が徹底されていました。施設の方も自慢されていたのが、全国の給食センターの中で唯一の異物混入を防ぐための金属探知機がありました。「それで見つかったことがあるのか」と尋ねたら、「今までに3回ありました」ということでしたが、それだけに頼らず、ビニールは探知機には反応しませんので、目視でチェックされているとのことでした。そして、何よりうれしかったのは、片道30分かかる学校が一番遠い配送先ということでしたが、保温の技術が発達して、そこにも十分温かい状態で提供できるということでした。また、回収の時間が決められていて、それまでに給食を食べなければいけないということで、ゆっくり食べられないのではとも感じましたが、掃除の時間まで泣きながら食べる子が減るだろうとも思いました。

小田耕一（教育長職務代理者）

私も見学してきました。本日の協議の題にもあります「安心・安全」そして「安定」して給食を提供するという点で、大規模で長期にわたって安定して給食を提供できる施設を作っていくことが大切だと思います。HACCP認証を受けているとのこと、危機的なことが起こる前、起こる過程でどこを管理していくかということをしっかり計画されているということでした。施設を建設するときには、このような計画を持って建設に当たることが大切だと感じました。

前田晋太郎（市長）

アグリフードサービスは、広く様々な組織と関係を持たれているようで、地元の農家をとりとめる組織ともつながっていらっしゃるそうです。全てというわけにはいかないでしょうが、地元の食材を使うことも意識されているようです。日本の食料自給率は3～4割ということで、輸入に頼っている背景があります。一方で休耕田が増えたり、農家にも若い後継者が必要であったり、農業を盛り上げていかなければいけない状況もあります。全てをいきなりやっていくわけにはいきませんが、少しずつやっていくためのきっかけの一つになればと思っています。行き過ぎた危機管理でもよいという意見もありましたが、子供達に安心・安全な食を提供していけるような施設を造れたらいいと思います。民間のノウハウ活用の意見もありましたが、民設民営で民間

の方々にも力をいただき、市の財政負担を抑えることができるというのも大きな魅力の一つであります。その他にご意見がありますか。

児玉典彦（教育長）

衛生管理基準を満たした給食センターができれば、安定した給食が供給できるようになると思います。一方で、自校式の給食方式も現存しています。私は、自校式もセンター式もどちらの学校も経験していきまして、作る人の顔が見える・見えないというのがありますが、見えないことによって影響があったかというところ、そこはあまり感じませんでした。ただ、作る人が見えると、食べ残す量は減っていたということも感じています。自校式の調理場ができたのは35年前で、どの学校も数百人の子供達がいたときなので、食材の調達も一定量あり、調理員も各校にたくさんいる等、メリットがあったと思います。しかし、今はどこの学校も小規模化して、それぞれに材料を搬入するにしても、業者にとっては少量の肉や野菜を複数校に納めなければいけないという状況です。そういったことを考えると、今でこそ数社で支えてもらっていますが、本当にこのまま進めてよいものか、その業者がいなくなったら食材が手に入らなくなるという不安もあります。自校式の給食の良さも認めながら、センター式でやっていくことが子供達のためになるのではないかとずっと考えています。

前田晋太郎（市長）

私は子供時分に自校式の経験がなくて、桜山小学校も当時から給食がトラックで運ばれてきていました。受配担当の女性が一人いたので、その方が作ってくれる人の代わりというイメージでした。市長になる前ですが、自校式の名池小に行ったときに給食を作っている実際の風景を見る機会がありました。地域の方は、自校式がセンター式になることに不安を感じているのではないかと思います。そのような声を聞いたことがありますか。

山本匡章（学校保健給食課長）

自校式が良いというご意見を持っておられる方が多いというのは事実です。先ほどのご意見でもありました作る人の顔が見える・作るときの匂いがする方が良いという環境的な側面によるものだと思います。近代の調理場で言えば、外に匂いが漏れるという時点でいかなものかというところもあります。

前田晋太郎（市長）

配送車が来た時点でも匂いはしますよね。

吉村邦彦（教育委員）

私も自校式でしたが、3時間目が終わるころに「今日の給食は〇〇だな」と思ったものです。

藤井悦子（教育委員）

菊川町の学校では、地元の方が作った野菜が給食で出るときもあり、給食の時間に「今日は〇〇さんが作った野菜です」と言われ、地元が感じられる機会があり、とても良かったです。

前田晋太郎（市長）

そういったこともすごく大事で、自校式の良いところもいろいろあります。ただ、センター式でも、これらの点をクリアしていく努力をぜひしていきたいと思っています。例えば、ジャガイモが100kg/日必要となったときに、それを出荷できる農家との仕組み作りなどです。明日お願いというわけにはいきませんので、計画的に何ヶ月か先に必要になるよというような事前の連携を地元農家や農協と作っていかれたらと思っています。また、菊川の農家が作ったおいしい野菜を彦島の学校で食べられるようになる努力を行いたいです。

吉村邦彦（教育委員）

民設民営になると、営利企業ですので、コストの部分が厳しくなると思います。我々の望んでいる地産地消を採るのか、海外の安いものを採るのか等、どこでどのようにコミュニケーションを取っていくのかが一番のハードルかもしれないですね。

児島まさ子（教育委員）

見学した施設では、毎日市職員が詰めておく部署がありました。民設民営になってもチェックして、地産地消に関しても積極的に取り入れてありました。昨今のファーストフード店でも、「今日の野菜の生産者」と表示があって、それがまったく知らない地域の人でも関心を持つというようなこともあると思います。

前田晋太郎（市長）

先ほどから地産地消に関しての意見をいただいています。新設予定の施設におけるそのあたりの対応について、事務局から何かありますか。

山本匡章（学校保健給食課長）

まず、利益の問題ですが、食材の部分から利益を出すことはありません。市から「この食材は〇円でやってください」と指示する形で、実費を払うようになります。また、最終的な食材の承認ですが、教育委員会が「このルートでこの食材を買ってよい」と承認したものを使用することとなっていますので、食材の安全性・品質についても担保できていると認識しています。広島市の場合は、施設に専従職員（栄養士）がいたのですが、献立についても最終的には教育委員会が決めることになっています。このときに広島市含め、他の自治体でもある例で、調理する側からの提案もあります。例えば「うちの施設にはこのような機械があるから、こんな調理で作る方がよりおいしく作れます」というのを受け付けることも想定していますが、あくまで食材の供給や献立の最終決定は教育委員会が責任を持って行うようになります。これが決定事項と申しますか、学校給食の基本だと考えています。

吉村邦彦（教育委員）

請け負う民間企業にとっては、どこで利益を得るようになるのですか。

竹内徹（教育部長）

設備投資、職員を雇う人件費、光熱水費等の運営費用を委託料で支払うようになります。食材はこれとは全く別で、実績を元にした食材費の実費支払いになるので、食材費側では利益は取れません。全体の運営費としての委託料の方で利益を取るようになります。

前田晋太郎（市長）

いろいろとご意見をいただきましてありがとうございます。南部学校給食共同調理場については、PFI導入可能性調査の結果を踏まえて、民設民営方式を採用することを市議会にも報告しているところです。本日の議論の内容を踏まえまして、さらに安心・安全で安定した給食の提供ができるように、クリアすべき問題の解決に向けて検討を進めていけたらと思います。

#### 【協議・調整事項】

##### （３）教育のICT化の推進について

前田晋太郎（市長）

それでは、「（３）教育のICT化の推進について」の議論に移ります。近日、TVのCMや情報番組で、スマートスピーカーやAIロボットが盛んに取り上げられています。スピーカーの形をしたロボットに話しかけると、ユーザーに代わって調べ物をしたり、音楽を流してくれたり、インターネット通販で買い物をしてくれたり、部屋の明るさを調節してくれたり等、利用者の暮

らしや行動を手助けしてくれるシーンが映し出されています。かつて思い描いていた未来の社会が遂に始まったように感じます。現在の状況から大きく変化する将来の社会において、子供達がその中心を担っていくこととなります。今や、スマホが手元があれば、同僚や知人との日常会話で分からないことをすぐに調べることもできます。かつては知識を持った人の活躍の場面が、スマホというロボットに取って代わられた構図であろうと言えます。スマホがあることで、すぐに必要な知識が得られるから、その情報が基になって、短時間のうちにさらに深い会話へと深化させることが可能となっています。将来の社会では、基礎知識を活かして、その先にあるものを追求できる創造性のある人材がますます求められてくると思います。

現在の本市の学校の情報化の実態について、事務局から説明をお願いいたします。

岡良治（教育研修課長）

教育研修課です。それでは、平成30年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果に沿って、本市の学校の情報化について、現在の状況を説明させていただきます。資料③をご覧ください。なお、本調査は毎年実施されているものですが、提示資料は30年度調査結果の速報値であり、確定値ではないことをご了承いただきたいと存じます。

まず、教育用コンピューター1台当たりの児童生徒数についてです。本市は、県平均4.4人/台を大幅に上回り、全国平均の5.4人/台も上回っています。ここで言う「上回る」は、いい意味ではなく、つまり児童生徒数に対してコンピューターが少ない現状です。

次に、普通教室の無線LAN整備率です。資料のとおり、全国平均40.7%、県平均42.0%を大きく下回っている現状です。各学校に整備しているタブレット等もその機能が十分に発揮できない状況にあると言えます。ただ、現在はアクセスポイントを教室に移動すれば、Wi-Fiで繋いで動作する環境を整備しています。

インターネット接続率についてですが、本調査時点では県内でも最低レベルでありましたが、今年度全ての小・中学校において30Mbpsに変更しています。しかしながら、100Mbpsには届いておらず、他市に後れを取っている状況です。調べ学習の際に、一斉に使用すると端末がフリーズするといった声もいただいておりますが、一方で今年度の30Mbps整備によって環境が改善されたという声もいただいております。

普通教室の大型提示装置整備率についてですが、教科書や教材、資料の提示等、授業におけるICT活用に欠かせないものであるとともに、教職員のニーズも高いのですが、資料をご覧のとおり、全国平均及び県平均を大きく下回り、県内でもワースト5に入っています。

最後に、統合型校務支援システム整備率については、全国平均及び県平均を上回っている結果になっていますが、出席簿・通知表・指導要録等が部分的に統合しているという現状です。使用しているシステムにつきましても、全小・中学校共通のものとはなっていませんので、例えば教員の転勤によって以前使っていたものとは違うということもあります。教職員の負担軽減という観点から考えますと、業者委託等によって効率性の高いシステムの導入とサポート体制の構築が望まれるところです。

そのような中、本市ではICT推進委員会を設置して、学校現場のニーズを踏まえながら研修会を開催し、タブレット端末の整備に合わせて手引を作成・配布し、授業・校務におけるICT活用、情報活用能力の育成に取り組んでいるところです。また、来年度からの小学校における新学習指導要領全面実施に伴い、小学校で必修となるプログラミング教育の円滑な実施に向けて、公開授業や研修会、高校と連携した出前授業や研修等を実施しています。

このような取組の成果として、教員のICT活用指導力については、本市教職員は全国平均及び県平均を上回る結果となっています。教職員すべてに聞き取りをしたわけではありませんが、普通教室における大型掲示装置、電子黒板等の導入、教育用コンピューター、授業のICT化に向けて、授業展開に応じて十分に使える環境、無線LAN、統合型校務システムの整備ニーズはあります。

このような中で、今後も本市教職員の取組の成果を活かし、資質・能力を発揮するため、何より本市の子供達の学力・学習意欲の向上のためにも、教育のICT化の推進は喫緊の課題であると認識しています。

前田晋太郎（市長）

続いて、現場のICT教育がどういったものなのか、映像をご覧ください。

（先進導入事例の映像視聴）

前田晋太郎（市長）

子供達が楽しく学べるというのがいいですね。他の子に伝える・教えられるところまでできているということは、本当に理解できている証拠ですね。

それでは、皆様からいろいろとご意見をいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

小田耕一（教育長職務代理者）

ICT化によって、映像として教材が提供される点が一番大きな効果であると思います。耳から入るより目から入る情報の方が伝わる割合が高いと申します。動きも表現でき、何か命令を入力すれば動かせるとか、動画として表現できることでより理解が進みます。タブレット等を効率的に使うということがICTを活用していると言えると思います。

藤井悦子（教育委員）

動画、アニメーション、音声の活用ということで、子供達の興味関心が非常に高いと思います。先日テレビで、電子黒板を使用した1年生の授業だったと思いますが、「冬と聞いて何を思い出しますか」という問いに、子供達から「サンタクロース」「雪だるま」などの答えが返ってくると、電子黒板にサンタクロースや雪だるまが表示され、その時の子供達の目がとても輝いていました。ICT化がとても進んでいると思いました。

前田晋太郎（市長）

授業が楽しくできるということですね。学校に行きたくない子供達、勉強が受け入れられない子供達の意識が変わってくると思います。ただ、活字離れが起きてしまうのではないかと心配で、文字を集中して、根気よく読んでいくというところに影響があるのではないかと思います。

吉村邦彦（教育委員）

数値的には分かりませんが、今は携帯電話で本も読めますが、紙を広げるという行為が好きな方がいなくなることはないと思います。読むより書くことができなくなる心配はあります。例えば「あい」という漢字を検索して調べて、すぐに出てきてその場では理解しますが、どのときに使う「あい」か、これまでは本を読んで自分の中でイメージして理解していたと思います。我々の世代だと、友達の電話番号をたくさん覚えてダイヤルしていましたよね。今はワンタッチですぐにかけられることもあり、覚えられないですよ。それほど便利になったということでしょうけれど。

藤井悦子（教育委員）

年始に一斉メールが届くを見ると、年賀状の方がいいなと思います。

社会がそのようになっていて、そのような中で生きていかなければいけないし、クーラーが設置されて学校の環境も良くなったのですが、子供達の中身・学力をつけてほしいと思いますので、それに活用するICT化を進めていくことが大事だと思います。

前田晋太郎（市長）

まさに学力をつけていくことが大事で、ICT化が進んでいる自治体の子供達の学力も良いのか、映像にもあったようにICT化を進めて楽しく学んだ結果、テストの点も良くなっているのか。そういったところで、何か分かることがありますか。

岡良治（教育研修課長）

そういったデータは持っていません。

前田晋太郎（市長）

時代の流れがあり、下関の子供達を置いていかせるわけにはいきませんので、進めていくべき事業ではあります。意見の出た活字とのバランス、学力に資するもの等の把握についても同時にやっていかなければならないことと思います。資料にある県内他市との比較で、下関が低いというのも気になります。

吉村邦彦（教育委員）

財政的に厳しいというのも十分に分かりますが、ICT設備に関する予算をしっかりと確保すべきだと思います。学力結果の向上に結び付くものなのかという懸念ももちろんで、これらのツールを使っていかに成績を上げていくかを考えていかなければいけないと思います。また、社会が何を求めているかということも考えなければなりません。社会に出たときに、英語やICT機器の操作は当然に求められ、ICT教育改革等の現場は待たなしの状況だと思っています。スピード感を持って取り組まなければいけませんし、先送りにすれば圧倒的に差がついてしまうものです。都道府県比較で、山口県のICT化は遅れていますが、その県内でも進んでいる市町はあります。さらに、現代社会の小・中学生が家庭でも日常的にスマホやパソコンを使用しているのに、それを教育すべき学校の設備が遅れていることも問題ではないかと思っています。教育設備の充実、子育て世代・これから子育てする方、下関市で永住もしくは下関市で子育てしたいという方に対して、「最新の設備で教育できる」という大きなメッセージになるとと思います。それらは、先生方の働き方改革や子供達へのインターネット教育にもつながると思います。毎日のように「インターネットで知り合って～」等で恐ろしい事件・事故に巻き込まれる報道を目にします。インターネット教育を通して危機管理に関することも教えられる環境になってくるのではないのでしょうか。どこまでできるか分かりませんが、最低限の校内のインターネット環境を整備していくべきだと思います。そして、学校だけでなく、教育センターにおいても最新の環境を導入し、そこで先生への教育や研修を行い、教育委員会の方々への教育や業務改革を行い、次世代への改善につなげるべきではないかと思っています。民間企業でも、山口県のICT化が遅れていることを懸念し、プロジェクトとしてもっと推進していこう・学校へ働きかけようというような動きも聞いたことがあり、民間企業の方がより危機感を持っているように感じます。そして、教育理念に「学びの街・下関」とありまして、下関は過去の歴史等を学ぶ環境はあると思いますが、未来の子供達を育てる環境はどうなのかということですね。未来も過去も教えられる環境があつてこそその学びの街であろうかと思っています。

前田晋太郎（市長）

これは還ってくる投資で、未来のための投資を怠ってはいけないと思います。他にご意見ございますか。

児島まさ子（教育委員）

ICT化を進めなければいけないのですが、もちろん得意でない先生方、児童生徒もいるので、先生方に対する研修もしっかりやっていかなければいけないと思います。また、デメリットとして、研修が増えて先生方の負担も増えてしまうのではないかと、こういう機器を使用することで目が悪くなる子供もいるのではないかとこの点も心配しています。デメリットに関する検証も必要だと思っています。

前田晋太郎（市長）

英語・道徳が始まり、その授業準備等が大変であるところに、さらにこういう機器の使用、どう使って授業をしていくのか等、教育現場における先生方の負担が大きいということは問題視されています。ただ、ICT化は時間をかけてやっていかなければならない中で、現場の先生方の

感じ方はどうなのでしょう。

岡良治（教育研修課長）

全ての教員の声というわけではありませんが、耳にする中で、ICT関連の機器操作等が得意でない教員がいるというのも事実です。強制的に「これでやりなさい」となると抵抗感を示される教員もいるでしょうが、「こんな使い方もできる」という良さを見てもらって、「やってみようか」と感じているのではないかと思います。また、自分の校務の簡略化・改善につながると捉えている教員も多いと思います。学校現場には若手の教員も多く入ってきていますので、若手が使っているところを見て、ベテラン教員がその良さに気づくということもあると思います。

吉村邦彦（教育委員）

我々が携帯電話を買い替えたときと同じだと思いますが、操作についてはだんだんと慣れてくるはずですが、また、先生方が「新しいものが増えた」と感じるのではなく「今までの業務が摺り替わる」という感覚になってほしいと思います。現状、教育用タブレットが数人グループに1台ある状態で、画面を横から・反対側から見なければならぬ子もいるし、どうしても得意な子が操作するようになって、そうでない子は見ていただけになってしまうと思いますので、ある程度の台数を整備し、Wi-Fi環境も整えないといけないと思います。機器を使ってせっかく良い授業をしても、それを子供達自身が考えて触るという環境が整っていないといけないと思います。「お金がないからこれくらいの設備で」と付け焼刃な整備になりがちですが、必要とされている機器整備は行っていくべきだと思います。

前田晋太郎（市長）

機器整備、インターネット環境と併せて整備を進めていくべきということで、非常にハードルが高いのですが、資料の説明をもう少しお願いします。

竹内徹（教育部長）

資料にあるインターネット接続率（30Mbps）は30年度時点の調査で、今年度に100%になっています。接続台数で容量が下がるということではなく、何台接続しても30Mbpsの通信速度が保証される契約になっています。

吉村邦彦（教育委員）

学校の外までの整備ということですね。学校内部の整備はどうなっているのでしょうか。

大賀健（学校支援課長）

学校内部では、100Mbpsで通信できるようにケーブル、ハブを整備しています。

藤井悦子（教育委員）

先日参加した教育委員研究協議会で、文科省から「2018年度から5ヶ年計画で、教育のICT化に向け、1805億円/年の地方財政措置を講じていますので、この予算をぜひ活用してください」という説明があったのですが。

竹内徹（教育部長）

教育関連予算全体で言うと増えているわけではなくて、他の学校教育の交付税措置が減らされて、総額では増えていないということです。ICT化には付いていても、校舎等の整備は落ちているのが現状です。

前田晋太郎（市長）

先送りすべきでないということ、デメリットの検証が必要、社会が求める能力に資するものを導入すべき等のご意見をいただきました。皆さん、整備を進めなければいけないという意識は一

緒ですね。事務局の皆さんもしっかりICT化を進めていくという意識をもっている、ということですよ。

竹内徹（教育部長）

下関市のICT化が遅れているのは事実であるものの、1年で全国トップレベルに持っていくことは難しいと思います。必要な整備を数年かけてやっていくようになり、数年後にトップレベルになれたらと思っています。ハード的な整備だけでなく、現場の先生方が使いやすいソフトウェア等も研究しながら進めてまいりたいと思います。

児玉典彦（教育長）

主体的・対話的で深い学びが求められていますが、主体的になるためには、必要な情報量・基礎的学力を身に付けなければなりませんし、対話的のためには伝達・理解力を自ら身に付けなければならず、それらを複合的に行うには時間が必要です。その時間をどうやって生み出すかとなると、授業をICT化することによって教師の説明の時間を減らし、短い時間で子供達に興味・知識を身に付けさせ、その知識を使って対話をさせ、そこに深い学びが生まれると考えています。ICT化のための予算が全て付けられるとは思いませんが、学び初めである小学校低学年の授業のICT化が特に必要かと思しますので、市長に積極的にお願いしたいと思います。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございます。それでは、ICT化については以上とさせていただきます。

#### 【その他】

前田晋太郎（市長）

もう少しだけ時間がありますので、その他、何かございますか。

吉村邦彦（教育委員）

先生方の働き方改革として、もちろんICT化もそうですが、各学校への留守番電話の設置を進めるべきだと思います。全国で導入されている学校もありまして、その保護者意見では、7～8割が留守番電話で問題ないとのこと。他のコメントでも「今までは子供に聞く前に学校へ電話していたが、子供に『学校でしっかり話を聞いてきなさい、もらってきたプリントもきちんと見せなさい』と指導できた」とのことです。残りの2割の方の意見や賛否両論、緊急連絡先等、課題もありますが、児童生徒下校後、先生方の業務効率化・時間短縮・翌日準備等に資するのではと考えます。

前田晋太郎（市長）

先生方の職場環境は、本当に大変だと思いますので、それを改善していくために1歩1歩進めていくという意味で、前向きに考える事項だと思います。

小田耕一（教育長職務代理者）

給食の議論の時点で言い忘れていました。給食センターの視察で強く印象に残ったことですが、安全・確実・分かりやすい職場環境を作るということで、建物内部が工程によって色分けされていました。確実な方法として、とてもいいと思いました。

また、障がい者雇用はどのようになっているかを尋ねましたら、「調理の部門ではないが、障がい者雇用を進めている」とのことでした。地域の雇用の創出・障がい者雇用の両面から考えられた施設でした。以上です。

吉村邦彦（教育委員）

学校訪問での気付きですが、曇りや雨の日には教室が暗く感じました。文科省が定める基準で

検証しているとのことですが、子供にも先生にも保護者にも聞きますと、皆が暗いとのことでした。施設自体も古くなっているとのこと、再度検証が必要ではないかと思ひますし、将来的にはLED化を実現できるようになればと思ひます。

それとエアコン関係で、理科室での化学実験を見たときですが、火を使う実験で、風で消えてはいけなため閉め切っていたので、教室内がものすごく暑くなっていました。火を使う家庭科教室もですが、特別教室もエアコンが付けばいいと思ひます。

前田晋太郎（市長）

特別教室のエアコン設置要望に係る声を他にもいろいろといただいています。

本日、いろいろと貴重なご意見をいただく中で、この総合教育会議の大切さを改めて認識しています。ICT化もそうですが、日本がものすごいスピードで変わっていく中で、子供達がしっかりと適応して、心身ともに将来に向けて力強く成長していけるように、基本方針にもある「生き抜く力」を育むために、この総合教育会議で議論をしていきたいと思ひますので、どうかこれからも教育委員活動含め、いろいろと力をお借りできればと思ひます。それでは、私の進行はここまでとし、事務局に戻します。ご協力ありがとうございました。

<b>【閉会の宣告】</b>
----------------

竹内徹（教育部長）

以上をもちまして、令和元年度の第2回下関市総合教育会議を終了いたします。ありがとうございました。

（ありがとうございました）